

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,829,605	流動負債	4,233,573
現金及び預金	442,229	支払手形	1,917,012
受取手形	522,937	買掛金	585,524
売掛金	1,139,647	工事未払金	305,484
完成工事未収入金	962,103	短期借入金	400,000
製品	523,590	1年内返済予定の長期借入金	331,680
仕掛品	7,043	1年内償還予定の社債	40,000
未成工事支出金	370,051	未払金	143,139
原材料	629,616	未払法人税等	155,827
繰延税金資産	53,128	未払消費税等	48,902
未収入金	73,032	未成工事受入金	149,390
その他	114,514	製品保証引当金	27,311
貸倒引当金	8,289	設備関係支払手形	4,298
固定資産	3,454,496	その他	125,003
有形固定資産	2,807,465	固定負債	1,056,980
建物	645,093	長期借入金	538,830
構築物	38,024	繰延税金負債	78,786
機械及び装置	199,240	退職給付引当金	428,234
車両運搬具	2,057	その他	11,130
工具、器具及び備品	27,936	負 債 合 計	5,290,554
土地	1,892,712	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,400	株主資本	2,794,237
無形固定資産	51,304	資本金	1,266,921
ソフトウェア	32,581	利益剰余金	1,544,095
その他	18,722	利益準備金	13,046
投資その他の資産	595,726	その他利益剰余金	1,531,049
投資有価証券	408,326	繰越利益剰余金	1,531,049
破産更生債権等	83,654	自己株式	16,779
会員権	89,100	評価・換算差額等	199,310
その他	186,531	その他有価証券評価差額金	199,310
貸倒引当金	171,885	純 資 産 合 計	2,993,547
資 産 合 計	8,284,102	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,284,102

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		12,414,051
売上原価		8,905,761
売上総利益		3,508,290
販売費及び一般管理費		2,911,969
営業利益		596,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,655	
その他	39,563	44,218
営業外費用		
支払利息	16,818	
その他	47,838	64,656
経常利益		575,883
特別損失		
貸倒引当金繰入額	285	285
税引前当期純利益		575,598
法人税、住民税及び事業税	237,257	
法人税等調整額	7,365	229,892
当期純利益		345,706

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成27年4月1日残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	16,614	2,510,077
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	6,138	67,519	61,381	-	61,381
当期純利益	-	-	345,706	345,706	-	345,706
自己株式の取得	-	-	-	-	165	165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	6,138	278,186	284,324	165	284,159
平成28年3月31日残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	16,779	2,794,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	67,902	67,902	2,577,980
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	61,381
当期純利益	-	-	345,706
自己株式の取得	-	-	165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	131,407	131,407	131,407
事業年度中の変動額合計	131,407	131,407	415,566
平成28年3月31日残高	199,310	199,310	2,993,547

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物…………… 15年 ~ 38年

構築物…………… 10年 ~ 30年

機械及び装置…………… 10年 ~ 17年

車両運搬具…………… 4年

工具、器具及び備品…………… 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア…………… 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却期間…………… 7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

①工場財団

建物	85,666 千円
構築物	7,812
機械及び装置	72,896
車両運搬具	436
工具、器具及び備品	4,901
土地	160,447
計	<u>332,162 千円</u>

②その他

建物	373,448 千円
土地	1,033,670
計	<u>1,407,119 千円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	321,480
長期借入金	525,380
計	<u>1,146,860 千円</u>

※なお、上記債務の他、割引手形債務が1,766,843千円存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,426,882 千円

3. 受取手形割引高
受取手形割引高 1,766,843 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 43,906 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,381	利益剰余金	(注) 8	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注)創業50周年記念配当5円を含んでおります。

(2)基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	442,229	442,229	-
(2)受取手形	522,937	522,937	-
(3)売掛金	1,139,647	1,139,647	-
(4)完成工事未収入金	962,103	962,103	-
(5)投資有価証券	408,326	408,326	-
資産計	3,475,244	3,475,244	-
(1)支払手形	1,917,012	1,917,012	-
(2)買掛金	585,524	585,524	-
(3)工事未払金	305,484	305,484	-
(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	870,510	872,697	2,187
負債計	3,678,531	3,680,719	2,187

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の工場及び大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の夕張工場等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)	
貸借対照表計上額	時価
672,974	776,995

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産	
原材料評価損	53,153 千円
製品評価損	13,450
製品保証引当金	8,411
その他	26,346
繰延税金資産小計	101,363 千円
評価性引当額	△ 48,235
繰延税金資産合計	53,128 千円

(固定項目)

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	52,545 千円
退職給付引当金	130,957
投資有価証券評価損	31,792
会員権評価損	28,319
減損損失	383,440
その他	320
繰延税金資産小計	627,375 千円
評価性引当額	△ 618,405
繰延税金資産合計	8,969 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	87,756 千円
繰延税金負債合計	87,756
繰延税金負債の純額	78,786 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	4.3
受取配当金益金不算入額	△ 0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
評価性引当額の増加額	2.0
その他	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9 %

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,540千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,435千円、その他有価証券評価差額金が6,975千円増加しております。

第46期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	414,979 千円
勤務費用	45,887
利息費用	1,659
数理計算上の差異の発生額	21,044
退職給付の支払額	△ 29,100
退職給付債務の期末残高	454,471 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	454,471 千円
未積立退職給付債務	454,471
未認識数理計算上の差異	△ 26,237
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,234 千円
退職給付引当金	428,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,234 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	45,887 千円
利息費用	1,659
数理計算上の差異の費用処理額	2,469
確定給付制度に係る退職給付費用	50,016 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	△ 0.1 %
-----	---------

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注4)	被所有直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,373	流動資産その他	1,444
						投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950
	株式会社トオヤマ(注5)	なし	製品販売	製品の販売	127,490	売掛金	1,528

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注3) 株式会社トオヤマとの価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注4) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 当社役員遠山一徳の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	390 円	18 銭
1株当たり当期純利益	45 円	05 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。